

調査レポート

2010年4～6月期のGDP(2次速報)予測

9月10日に公表予定の2010年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.5%と、1次速報値の同+0.1%から上方修正される見込みである。

項目別にみると、需要サイドの統計である4～6月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比+0.5%から同+1.6%に上方修正されると見込まれる。また、同じく法人企業統計の結果を反映して、在庫投資も実質GDPに対する前期比寄与度が0.2%ポイント上方修正されるだろう。公共投資も6月の建設総合統計の結果を受けて上方修正されるとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと見込まれる。

	2009年				2010年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-4.4	2.5	-0.3	1.0	1.1	0.5	0.1	0.4
同(年率)	-16.6	10.4	-1.0	4.1	4.4	2.1	0.4	1.7
同(前年同期比)	-8.9	-5.7	-5.2	-1.0	4.7	2.4	2.0	0.4
内需寄与度(*)	-3.6	0.4	-0.5	0.4	0.5	0.2	-0.2	0.4
個人消費	-1.4	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0
住宅投資	-7.2	-9.6	-7.2	-2.9	0.3	-1.3	-1.3	0.0
設備投資	-9.0	-4.8	-1.8	1.5	0.6	1.6	0.5	1.1
民間在庫(*)	-1.3	0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.2
政府最終消費	0.6	0.2	0.1	0.7	0.6	0.2	0.2	0.0
公共投資	3.2	9.5	-1.8	-1.3	-1.2	-2.2	-3.4	1.2
外需寄与度(*)	-0.8	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3	0.0
輸出	-24.9	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	5.9	0.0
輸入	-17.5	-5.0	6.3	1.5	3.0	4.3	4.3	0.0
名目GDP	-4.4	0.6	-0.6	0.4	1.4	-0.5	-0.9	0.4
同(年率)	-16.6	2.3	-2.4	1.6	5.6	-2.0	-3.7	1.7
同(前年同期比)	-8.6	-6.3	-5.8	-3.8	1.8	0.6	0.2	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	0.3	-0.6	-0.7	-2.8	-2.8	-1.8	-1.8	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

9月10日に公表予定の2010年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.5%(年率換算+2.1%)と、1次速報値の同+0.1%(年率換算+0.4%)から上方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同-0.5%と、1次速報値の同-0.9%から上方修正されるとみられる。GDPデフレーターは1次速報値から大きな修正はないだろう。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比横ばいとなる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である4~6月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比+0.5%から同+1.6%に上方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資は、4~6月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は+0.0%と1次速報値から0.2%ポイント上方修正されるだろう。
- ・公共投資は、6月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-3.4%から同-2.2%へと上方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。